

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成22年9月14日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

【会社名】 株式会社京王ズホールディングス

【英訳名】 KEIOZU HOLDINGS COMPANY

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木英輔

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

【電話番号】 022 (722) 0333

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 深野道照

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

【電話番号】 022 (722) 0333

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 深野道照

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間	第17期
会計期間	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 10月31日
売上高 (千円)	9,179,583	8,625,895	2,799,948	2,813,956	11,908,009
経常利益 (千円)	330,881	317,116	124,499	81,884	380,108
四半期(当期)純利益 (千円)	266,757	334,673	121,307	89,402	426,787
純資産額 (千円)	—	—	1,551,107	2,031,658	1,648,216
総資産額 (千円)	—	—	5,506,647	5,749,231	5,475,258
1株当たり純資産額 (円)	—	—	27,698.24	36,882.40	30,691.64
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5,808.58	6,113.73	2,349.21	1,626.65	8,924.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	26.9	35.3	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,213	326,356	—	—	506,757
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,310	△167,437	—	—	157,625
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△238,282	△307,489	—	—	△287,164
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	375,665	305,834	445,641
従業員数 (名)	—	—	286	348	283

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第18期第3四半期連結会計期間及び第18期第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第17期第3四半期連結会計期間、第17期第3四半期連結累計期間及び第17期は新株予約権の行使価額と実勢価額が乖離しているため行使制限をかけており、実質的に希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容には、新設した株式会社京王ズSeedによるソーシャルアプリ事業および株式会社京王ズFORCITEによる通信回線サービス契約受付事業が新たに加わり、株式会社京王ズライフクオリティによる介護事業の準備を行っております。なお、「事業の種類別セグメント情報」において、ソーシャルアプリ事業および通信回線サービス契約受付事業は合わせて「その他」として開示しております。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における関係会社の異動は以下のとおりであります。

(新規)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社京王ズSeed (注) 1	仙台市青葉区	10	ソーシャルアプリ事業	100.0	役員の兼任、業務の受託
(連結子会社) 株式会社京王ズFORCITE (注) 1	仙台市青葉区	10	通信回線サービス契約 受付事業	100.0	役員の兼任、業務の受託
(非連結子会社) 株式会社京王ズライフクオリティ (注) 2	仙台市青葉区	10	介護事業	100.0	役員の兼任、業務の受託

(注) 1 当第3四半期連結会計期間において、株式会社京王ズSeedおよび株式会社京王ズFORCITEを新設し連結の範囲に含めております。

2 当第3四半期連結会計期間において、株式会社京王ズライフクオリティを新設しておりますが、事業開始準備中であり重要性に乏しいため、連結の範囲には含めておりません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	348 (16)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 従業員数が増加した主な理由は、ソーシャルアプリ事業及び通信回線サービス契約受付事業の開始によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	22 (1)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、提出会社の就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注実績について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
移動体通信事業	2,640,047	△0.6
テレマーケティング事業	131,058	14.8
不動産賃貸事業	29,087	△0.3
その他	13,762	—
合計	2,813,956	0.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
テレコムサービス㈱	1,486,151	53.1	1,374,177	48.8
KDDI㈱	597,892	21.3	706,290	25.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績に回復の傾向が見られたものの、海外景気動向や為替相場の影響により先行き不透明感が強くなっております。

このような状況の中、当社グループでは既存事業の利益率向上に努めつつ、新規事業としてソーシャルアプリ事業を担う株式会社京王ズSeed及び通信回線サービス契約受付事業を担う株式会社京王ズFORCITEの2社が新たに事業を開始いたしました。そのため当第3四半期連結会計期間より2社を連結の範囲に含めており、事業の種類別セグメント「その他」として表示しております。

また、当社グループは移動体通信事業において更なる店舗事業の強化・拡大を進めるためには、連結子会社である株式会社京王ズコミュニケーションを完全子会社にして経営の意思決定スピードを上げることが最適であると判断し、京王ズコミュニケーションの少数株主よりすべての株式を取得いたしました。また同時に、光通信グループ会社である株式会社コンタクトセンターにDerivative Arbitrage Fund L.P.が保有していた新株予約権4個（2,000株分）について譲渡承認いたしました。

当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は2,813百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は94百万円（前年同期比25.3%減）、経常利益は81百万円（前年同期比34.2%減）、四半期純利益は89百万円（前年同期比26.3%減）となっております。

事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりです。

① 移動体通信事業

移動体通信事業につきましては、東北地方の景気回復の遅れから個人消費者の生活防衛意識が強くなり、スマートフォン等の一部機種の新製品の投入等もあり販売台数は好調に推移しておりますが、平均単価の低下や移動体通信キャリアからの販売手数料について変更があり、売上高は2,640百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は123百万円（前年同期比9.4%減）となっております。

なお、平成22年6月30日付で移動体通信事業を担当している株式会社京王ズコミュニケーションの全株式を取得しております。

② テレマーケティング事業

テレマーケティング事業につきましては、コスト管理と成長性のバランスを取った事業戦略の元で、仙台西多賀コールセンターの稼働率の向上を図ると共に、取扱商材の増加を図っております。

その結果、売上高は131百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は13百万円（10.7%減）となっております。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、新規テナントの誘致を図り来春を目処とした賃貸借予約を締結いたしますが、売上高は29百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は5百万円（前年同期比%34.1減）となっております。

なお、平成22年10月29日付の当社臨時株主総会における承認を条件に、平成22年10月31日付で当社と当社グループで不動産賃貸事業を担う株式会社遠雷とは合併する予定であります。

④ その他

当第3四半期連結会計期間より、新規事業であるソーシャルアプリ事業と通信回線サービス契約受付事業を「その他」として開示いたします。

ソーシャルアプリ事業につきましては、平成22年7月21日にソーシャルアプリ第1弾「アーマードギガス」の提供を開始いたしました。続いて平成22年9月3日には第2弾「トイドル」の提供を開始し、会員数を伸ばしております。

通信回線サービス契約受付事業につきましては、光通信回線の契約受付を行っております。

開発、準備のための費用が先行して発生した結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は13百万円、営業損失13百万円となっております。

なお、当社グループの新規事業であります介護事業における第1号施設として、平成22年9月1日にライフクオリティ仙台南がオープンしております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して、流動資産は228百万円増加し2,241百万円、固定資産は45百万円増加し3,507百万円となりました。これは主に売上債権の増加及び株式会社京王ズコミュニケーションに対するのれんの増加によるものであります。その結果、総資産額は273百万円増加し、5,749百万円となりました。

負債の状況は、流動負債は245百万円減少し2,349百万円、固定負債は136百万円増加し1,367百万円となりました。これは主に借入金の返済及び短期借入金から長期借入金への借り替えによるものであります。その結果、負債総額は109百万円減少し3,717百万円となりました。

純資産の状況は、383百万円増加し2,031百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して139百万円減少し、305百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、146百万円（前年同期は91百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上及び仕入債務の増加によるものであり、前年同期と比較して仕入債務が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、104百万円（前年同期は35百万円の支出）となりました。これは主に、店舗の取得・移転による有形固定資産の取得及び子会社株式の取得によるものであり、前年同期に比べ、有形固定資産の取得が増加し、子会社株式の取得が発生しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、154百万円（前年同期は71百万円の収入）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであり、前年同期に比べ、借入金返済額が増加し、長期借入額が減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000
計	170,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,146	56,146	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株制度は採用して おりません。
計	56,146	56,146	—	—

(注)「提出日現在発行数」には、平成22年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成21年10月20日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数	7個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,500株
新株予約権の行使時の払込金額	17,869,500円
新株予約権の行使期間	平成21年11月5日～平成22年11月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行額 35,739円 資本組入額 18,048円
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。 また、各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株とする。

2 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の割当日後、当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

3 交付株式数の調整

当社が前項の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、交付株式数は次の算式によって調整されるものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後交付株式数} = \frac{\text{調整前交付株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年5月1日～ 平成22年7月31日	—	56,146	—	1,199,086	—	69,874

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、NDC INVESTMENT PTE LTDから関東財務局長に提出された平成22年7月22日付の変更報告書及び平成22年7月23日付の訂正報告書により、平成22年7月22日現在で以下の株式を所有しており、所有していた新株予約権2,000株分は譲渡した旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質的所有株式数の確認はできておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
NDC INVESTMENT PTE LTD	7 TEMASEK BOULEVARD #22-01A, SUNTEC TOWER ONE, SINGAPORE 038987	989	1.76

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,185	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,961	54,961	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	56,146	—	—
総株主の議決権	—	54,961	—

② 【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京王ズホールディングス(自己保有株式)	宮城県仙台市青葉区中央 2丁目2-10	1,185	—	1,185	2.11
計	—	1,185	—	1,185	2.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	34,100	38,000	29,900	27,460	28,900	42,000	34,150	35,650	30,600
最低(円)	21,900	26,200	25,500	22,110	24,000	26,510	27,250	28,100	28,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年7月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	428,460	568,171
売掛金	1,183,628	834,581
商品	221,299	189,515
繰延税金資産	167,127	167,127
貸倒引当金	△8,790	—
その他	249,925	253,457
流動資産合計	2,241,651	2,012,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	381,845	394,800
車両運搬具（純額）	1,801	2,369
工具、器具及び備品（純額）	47,348	57,967
土地	623,807	623,807
建設仮勘定	30,756	—
有形固定資産合計	※1 1,085,559	※1 1,078,944
無形固定資産		
のれん	1,864,518	1,802,504
その他	88,487	102,936
無形固定資産合計	1,953,005	1,905,440
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
長期貸付金	201,293	173,589
敷金及び保証金	237,271	273,301
その他	25,826	27,964
貸倒引当金	△5,377	△6,836
投資その他の資産合計	469,014	478,019
固定資産合計	3,507,579	3,462,405
資産合計	5,749,231	5,475,258

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	945,491	678,897
短期借入金	292,000	897,000
1年内返済予定の長期借入金	545,692	312,421
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	217,906	313,432
賞与引当金	16,619	25,509
短期解約違約金損失引当金	1,350	1,123
未払法人税等	9,601	47,809
未払消費税等	22,423	44,079
その他	248,645	225,200
流動負債合計	2,349,730	2,595,471
固定負債		
社債	175,000	225,000
長期借入金	1,139,311	957,573
その他	53,529	48,996
固定負債合計	1,367,841	1,231,570
負債合計	3,717,572	3,827,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,086	1,172,014
資本剰余金	822,760	795,688
利益剰余金	15,045	△317,098
自己株式	△9,798	△9,798
株主資本合計	2,027,093	1,640,805
新株予約権	1,249	114
少数株主持分	3,315	7,296
純資産合計	2,031,658	1,648,216
負債純資産合計	5,749,231	5,475,258

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
売上高	9,179,583	8,625,895
売上原価	7,750,217	7,024,842
売上総利益	1,429,365	1,601,053
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	546,688	585,285
賞与引当金繰入額	32,972	35,933
法定福利及び厚生費	75,259	84,991
地代家賃	161,782	168,436
その他	330,551	366,812
販売費及び一般管理費合計	1,147,255	1,241,458
営業利益	282,110	359,594
営業外収益		
受取利息	4,767	5,707
出資金運用益	8,201	9,267
コミッション譲渡益	96,121	—
その他	8,820	7,251
営業外収益合計	117,910	22,226
営業外費用		
支払利息	45,006	43,844
株式交付費	8,324	—
その他	15,877	20,860
営業外費用合計	69,209	64,704
経常利益	330,811	317,116
特別利益		
固定資産売却益	1,208	—
事務所閉鎖費用戻入額	—	5,820
貸倒引当金戻入額	—	1,458
過年度消費税等	—	3,230
その他	—	28
特別利益合計	1,208	10,537
特別損失		
固定資産除却損	—	2,956
店舗整理損	56,381	4,374
貸倒引当金繰入額	1,500	6,231
減損損失	186	—
特別損失合計	58,068	13,562
税金等調整前四半期純利益	273,952	314,091
法人税、住民税及び事業税	6,038	2,220
過年度法人税等	—	△26,822
少数株主利益	1,156	4,021
四半期純利益	266,757	334,673

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	2,799,948	2,813,956
売上原価	2,299,863	2,294,886
売上総利益	500,085	519,069
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	179,263	201,258
賞与引当金繰入額	11,102	14,407
法定福利及び厚生費	24,760	30,643
地代家賃	52,750	58,398
その他	106,318	120,306
販売費及び一般管理費合計	374,194	425,014
営業利益	125,891	94,055
営業外収益		
受取利息	1,513	1,907
出資金運用益	—	4,713
コミッション譲渡益	11,296	—
その他	8,680	1,057
営業外収益合計	21,490	7,678
営業外費用		
支払利息	14,666	14,156
その他	8,216	5,693
営業外費用合計	22,882	19,849
経常利益	124,499	81,884
特別利益		
事務所閉鎖費用戻入額	—	801
過年度消費税等	—	5,108
特別利益合計	—	5,910
特別損失		
固定資産除却損	—	2,166
店舗整理損	4,338	1,267
特別損失合計	4,338	3,433
税金等調整前四半期純利益	120,160	84,361
法人税、住民税及び事業税	945	789
過年度法人税等	—	△863
少数株主損失(△)	△2,092	△4,967
四半期純利益	121,307	89,402

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	273,952	314,091
減価償却費	100,053	84,621
減損損失	186	—
のれん償却額	79,983	79,983
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,500	7,331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,202	△8,889
短期解約違約金損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,681	227
受取利息及び受取配当金	△4,767	△5,707
支払利息	47,954	43,844
固定資産売却損益 (△は益)	△1,208	—
固定資産除却損	—	2,956
店舗整理損	56,381	4,374
売上債権の増減額 (△は増加)	469,447	△349,047
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,506	△31,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	△280,334	266,594
預り金の増減額 (△は減少)	*1 173,324	—
仮受金の増減額 (△は減少)	*1 △241,440	—
その他	△158,906	△30,710
小計	417,736	377,884
利息及び配当金の受取額	4,261	4,319
利息の支払額	△37,622	△41,260
法人税等の支払額	△9,216	△17,087
法人税等の還付額	54	2,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,213	326,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△49,864	△70,457
有形固定資産の売却による収入	1,208	—
無形固定資産の取得による支出	△6,292	△4,008
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
子会社株式の取得による支出	—	△75,000
敷金及び保証金の差入による支出	△3,766	△21,305
敷金及び保証金の回収による収入	7,087	2,994
貸付金の回収による収入	31,937	10,012
その他	—	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,310	△167,437

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000	90,000
短期借入金の返済による支出	△326,000	△695,000
長期借入れによる収入	270,000	593,000
長期借入金の返済による支出	△176,707	△252,990
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△9,798	—
配当金の支払額	△4	—
新株予約権の発行による収入	△8,324	2,845
新株予約権の行使による株式の発行による収入	85,720	54,144
その他	△28,168	△49,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,282	△307,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	307,241	△148,571
現金及び現金同等物の期首残高	68,424	445,641
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	8,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	※2 375,665	※1 305,834

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社京王ズSeed及び株式会社京王ズFORCITEを連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました株式会社ハーツライフサポートにつきまして、重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フロー「預り金の増減額」(当第3四半期連結累計期間18千円)及び「仮受金の増減額」(当第3四半期連結累計期間0千円)は重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において独立掲記しておりました流動負債「預り金」(当第3四半期連結会計期間206,920千円)及び「仮受金」(当第3四半期連結会計期間0千円)は負債及び純資産の合計額の10/100以下であるため、当第3四半期連結会計期間においては流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めていた「出資金運用益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「出資金運用益」は4,255千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 500,535千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 458,146千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)												
<p>※1 前連結会計年度において流動負債の「仮受金」に含めて表示しておりました移動体通信事業における料金収納金等166百万円は、取引実態をより明瞭に示すため、第1四半期連結会計期間より流動負債の「預り金」に含めて表示しており、それに伴う増減となります。</p> <p>※2 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年7月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">486,195千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△110,529 //</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">375,665千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	486,195千円	預入期間が3か月超の定期預金	△110,529 //	現金及び現金同等物	375,665千円	<p>※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年7月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">428,460千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△122,626 //</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">305,834千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	428,460千円	預入期間が3か月超の定期預金	△122,626 //	現金及び現金同等物	305,834千円
現金及び預金勘定	486,195千円												
預入期間が3か月超の定期預金	△110,529 //												
現金及び現金同等物	375,665千円												
現金及び預金勘定	428,460千円												
預入期間が3か月超の定期預金	△122,626 //												
現金及び現金同等物	305,834千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	56,146

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,185

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	3,500	1,249
連結子会社	—	—	—
合計		3,500	1,249

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,656,559	114,210	29,178	2,799,948	—	2,799,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	342	342	(342)	—
計	2,656,559	114,210	29,520	2,800,291	(342)	2,799,948
営業利益	136,183	14,673	8,463	159,320	(33,429)	125,891

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,640,047	131,058	29,087	13,762	2,813,956	—	2,813,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	357	—	357	(357)	—
計	2,640,047	131,058	29,444	13,762	2,814,313	(357)	2,813,956
営業利益又は営業損失(△)	123,346	13,104	5,579	△13,493	128,537	(34,482)	94,055

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業
- (4) その他・・・ソーシャルアプリによる課金収入事業、通信回線サービス契約取次事業

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケテ ィング事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,826,647	262,412	90,522	9,179,583	—	9,179,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,028	1,028	(1,028)	—
計	8,826,647	262,412	91,551	9,180,611	(1,028)	9,179,583
営業利益又は営業損失(△)	434,684	△69,371	26,268	391,581	(109,471)	282,110

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次

(2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業

(3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成22年7月31日)

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケテ ィング事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,120,409	411,502	80,220	13,762	8,625,895	—	8,625,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,166	—	1,166	(1,166)	—
計	8,120,409	411,502	81,386	13,762	8,627,061	(1,166)	8,625,895
営業利益又は営業損失(△)	403,794	62,039	15,014	△13,493	467,355	(107,761)	359,594

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次

(2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業

(3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

(4) その他・・・ソーシャルアプリによる課金収入事業、通信回線サービス契約取次事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：株式会社京王ズコミュニケーション

事業の内容：移動体通信事業

(2) 企業結合の法的形式

株式取得

(3) 結合後企業の名称

変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

移動体通信機器販売において更なる店舗の強化・拡大を進めるためには、完全子会社にして経営意思決定のスピードアップを図ることが最適であると株主間で合意したため、少数株主が保有する全株式を取得し、完全子会社化したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金及び預金 150百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

141百万円

② 発生原因

子会社株式の追加取得分と取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

均等償却(16年間)

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
36,882.40円	30,691.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,031,658	1,648,216
普通株式に係る純資産額(千円)	2,027,093	1,640,805
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,249	114
少数株主持分	3,315	7,296
普通株式の発行済株式数(株)	56,146	54,646
普通株式の自己株式数(株)	1,185	1,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	54,961	53,461

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5,808.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、実質的に希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6,113.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	266,757	334,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	266,757	334,673
期中平均株式数(株)	45,925	54,741
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	第4回新株予約権 取締役会の決議日 平成20年12月11日 (普通株式8,586株) 第4回新株予約権を潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかったのは、行使価額と実勢価額が乖離しているため行使制限をかけており、実質的に希薄化効果を有している潜在株式が存在しないこととなるためであります。	第5回新株予約権 取締役会の決議日 平成21年10月20日 (普通株式3,500株) 第5回新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況(1)株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年 7月 31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,349.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、実質的に希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,626.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年 7月 31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	121,307	89,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	121,307	89,402
期中平均株式数(株)	51,638	54,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	第4回新株予約権 取締役会の決議日 平成20年12月11日 (普通株式8,586株) 第4回新株予約権を潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかったのは、行使価額と実勢価額が乖離しているため行使制限をかけており、実質的に希薄化効果を有している潜在株式が存在しないこととなるためであります。	第5回新株予約権 取締役会の決議日 平成21年10月20日 (普通株式3,500株) 第5回新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況(1)株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

平成22年9月8日付取締役会において、当社100%連結子会社である株式会社遠雷株式を平成22年10月31日を効力発生日として、当社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議するとともに、平成22年9月8日付にて合併契約を締結いたしました。

(1) 吸収合併の目的

当社の100%連結子会社であります株式会社遠雷は、当社グループにおける事業再編対応の中で、平成19年4月に、不動産賃貸事業を当社から吸収分割したことにより、事業を開始いたしております。今回当社グループにおいても重要不動産でもありますショッピングモール「いずみパワーモール」でのテナントの契約が決定したことから、当該ショッピングモールの運営・管理の重要性が増しております。そこで、不動産賃貸事業については、当社が直接管理し、事業運営にあたる必要があるとの判断に至りました。よって株式会社遠雷を吸収合併することといたしました。

(2) 吸収合併の相手会社に関する事項

- | | |
|-------------|----------------------|
| ① 商号 | 株式会社遠雷 |
| ② 所在地 | 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 佐々木 英輔 |
| ④ 資本金の額 | 90,000千円 |
| ⑤ 純資産の額 | 536,866千円 |
| ⑥ 総資産の額 | 1,243,419千円 |
| ⑦ 事業の内容 | 不動産賃貸事業 |
| ⑧ 大株主及び持分比率 | 株式会社京王ズホールディングス 100% |

(3) 吸収合併の方法等

① 吸収合併の方法

当社を存続会社とする収集合併の方式で、株式会社遠雷は解散いたします。

② 吸収合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社遠雷の発行済株式の全てを所有しているため、本吸収合併に際しては株式又は株式に代わる金銭等を交付せず、資本金、準備金の増加はありません。

(4) 吸収合併の後の会社に関する事項

- | | |
|-------------|---------------------|
| ① 商号 | 株式会社京王ズホールディングス |
| ② 所在地 | 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 佐々木 英輔 |
| ④ 資本金の額 | 1,199,086千円 |
| ⑤ 事業の内容 | 事業持株会社及び不動産賃貸事業 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月11日

株式会社京王ズホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングス及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月13日

株式会社京王ズホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 笥 悦 生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングス及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。